平成　29　年度

第5次総合振興計画**事務事業評価シート（様式1）**

提出日	H29.7.3
担当 課名	学校教育課
担当 グループ名	学校教育グループ
担当 記入者名	

1　事業概要

(1)事業名	奨学金制度充実事業費	(2)事業種別（新規・継続）	新規	(3)事業性格（政策・一般）	政策事業

(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	教育・文化の振興	①会計区分	一般会計
②大項目	高校・大学等	②財源区分	町単独
③中項目	奨学金制度の体制整備	③予算科目	款 10　項 1　目 2
④施策	奨学金制度の体制整備	④予算事業名	奨学金制度充実事業費
⑤施策コード	2・6・4・0　掲載ページ　66　ページ		

(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	奨学金制度充実事業
②根拠法令	小川町奨学資金返還助成事業実施要綱		
③事業期間	開始　28　年　4　月から	終了　　年　　月まで	

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
奨学金を返還している者に返還金額の全部又は一部を助成することにより、人材確保と定住促進を図る。	助成額を返還金の全部又は一部として基金に繰り入れ、もしくは対象者に交付する。
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
奨学金の返還をしている者で、かつ実施要綱の助成要件に該当する者。	奨学金返済者の町内在住率90%を目指す。
対象数　7　単位　人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

「当町へ住み続けてもらう」ことを目指し、奨学資金制度の見直しの検討が必要である。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目＼(1)事業(内容)名称	奨学金制度充実事業費				
決算・予算年度	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算
(2)事業費内訳 負担金　交付金	0	0	0	504	504
報償費	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
直接事業費合計	0	0	0	504	504
(3)財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	504	504
合　計	0	0	0	504	504
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数				0.1	0.1
年間人件費	0	0	0	805	772
(6) 総事業費	0	0	0	1,309	1,276
サービス量（　人　）				7	7
サービス単価				187.0	182.3
（単位）	千円／対象者一人当たり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）			奨学金制度充実事業費			
指標名			単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）						
指標名	町奨学金返済者の町内在住率	目標値	%		90.0	90.0
		実績値	%		71.4	
		達成率	**%**		**97.3**	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）						
指標名	「高校・大学等」についての住民満足度 （総振目標指標p66） H32年度目標値　25.0%	目標値	%	25.0	25.0	25.0
		実績値	%			
		達成率	**%**			
		目標値				
		実績値				
		達成率				
（3）その他指標に現れない成果						
※「高校・大学等」についての住民満足度、実績値、達成率は毎年度調査でないため空欄です。						

5　事業評価					
（1）項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	2	1　必要性は高い 2　どちらともいえない 3　必要性が低い	2	1　事業の実施が関係法令等で定められている 2　住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3　その他（）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	2	1　事業の主体が関係法令等で定められている 2　民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3　その他（）
	手段の妥当性	2	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	2	1　事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2　他に有効な代替手段が見当たらない 3　その他（）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1　効率的である 2　どちらともいえない 3　効率性が低い	3	1　サービス単価は減少している 2　サービス単価を維持している 3　その他（28年度のみの実施なので効果の検証ができないが、人員については最少人数で効率的に事業を遂行した。）
公平性	受益者の偏り	1	1　偏りはない 2　どちらともいえない 3　偏りがある	3	1　公平に分配されている 2　おおむね公平に分配されている 3　その他（奨学金貸付者）
有効性	成果の向上	2	1　成果が上がっている 2　どちらともいえない 3　成果が下がっている	3	1　成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2　成果指標は、前年度より向上している 3　その他（平成28年度開始事業のため）
進捗度	事業の進捗	1	1　順調に進んでいる 2　概ね順調である 3　あまり順調に進んでいない	1	1　年度内に予定した事業は完了した 2　年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3　その他（）
（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）					
「当町へ住み続けてもらう」意識付けの効果はあったといえる。さらに効果を上げていくには、奨学金制度自体の見直しを検討する必要がある。					

6　事業の方向性の判断	1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合		
評価主体	（1）一次評価 （担当課長）	（2）二次評価 （政策推進課長）	（3）最終評価 （町長）
評価	2		
説明	本事業を始めて2年目であるので、効果を検証するためにも3年は継続したい。効果により奨学金制度そのものを検討する。		